

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	7.3	—	本庁内の各課が管理する公用車のうち集中管理が可能な公用車を総務法務課で集中管理する。	公用車の効率的運用、公用車の台数削減、維持管理費の削減
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
適正な行財政運営の推進のため、公用車の効率的な運用が求められた。	適正な行財政運営の推進のため、更なる効率的運用が求められている。	更なる集中管理による維持管理費等の経費削減及び各課の人員費の削減を図ると共に、公用車を更新する際には購入に加えリース方式導入、運用面では、新たな試みとしてカーシェアリングの利用と運転業務委託の実施により、更なる管理台数の縮減と市民サービスの向上について検討を行っていく必要がある。	公用車台数の適正化を実施しているが、更なる効率的な運用を図ることで一層の経費削減が求められている。また、車両を更新する際には安全・安心かつ省エネルギーに配慮した車両への更新が求められることから、本事業の必要性は高いと思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

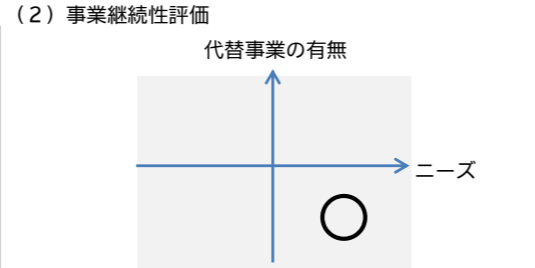
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度					
対象指標	本庁において管理の公用車	台		127	127	124										
活動指標①	集中管理車両台数	台	80	80	80	83	82	82	80		79		76		74	
活動指標②	リース車両台数(単年度)	台	0	0	0	0	1	1	0		1		0		1	
活動指標③																
成果指標①	本庁管理の公用車数	台	126	127	123	127	121	124	119		118		115		113	118
成果指標②	集中管理車両平均稼働率	%	75	72	75	72	75	90	75		75		75		75	75
成果指標③	リース車両台数(累計)	台	0	0	0	0	1	1	1		2		2		3	
単位コスト(総コストから算出)	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		403		434		442	522		529		550		565	
単位コスト(所要一般財源から算出)	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		403		434		442	522		529		550		565	
事業費		千円		19,990		24,048		26,804	29,838		29,838		29,838		29,838	
人件費		千円		12,236		11,991		9,866	11,991		11,991		11,991		11,991	
歳出計(総事業費)		千円		32,226		36,039		36,670	41,829		41,829		41,829		41,829	
国・県支出金		千円							0		0		0		0	
市債		千円							0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0		0	
その他		千円							0		0		0		0	
一般財源等		千円		32,226		36,039		36,670	41,829		41,829		41,829		41,829	
歳入計		千円		32,226		36,039		36,670	41,829		41,829		41,829		41,829	
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和元年度は集中管理車両を1台減の82台とする計画に対し実績も82台であった。ただし、令和元年10月に発生した台風19号により廃車予定外の小型貨物1台が水没し廃車となったため、本来の廃車予定車両は台風災害対応用に多数の車両が必要になったことから引き続き使用した。(当該車両は令和2年5月の車検期間満了時に廃車済) リース車両については、平成30年度に策定した「集中管理車両更新計画」に基づきミニバンタイプ乗用車1台を導入した。	集中管理車両の平均稼働率は目標値を大きく超えている。これは台風19号災害対応のために集中管理車両がほぼフル稼働状態になったことに加え、令和元年度当初から、施設予約システムを活用して車両の空き状況がリアルタイムで確認できるよう運用方法を見直し、当日使用しなくなった車両を他の使用希望者に貸与できるようにしたことが大きい。	【事業費】 前年度に比べると約2,756千円増加しているが、リース車両導入に伴う賃借料の新規発生(約290千円)と、老朽化している集中管理車両の修繕費用が高んだことによるものである。 【人件費】 事務作業の効率化が図られたため、人件費は前年度に比べ約2,125千円減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

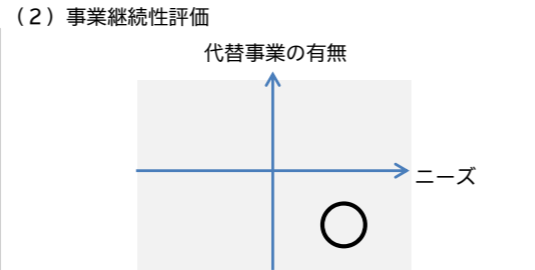


継続	一次評価コメント
	当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的とし、公用車を集中管理することで、公用車の台数の適正化を図るものであるが、令和元年度は安全装備付きの省エネルギー車(ハイブリッド車を含む)を4台導入したところである。 なお、台数削減に努めることで事業費及び単位コストの圧縮に努めているものの、車両の老朽化により修繕に要する費用等について増加が見込まれることから、引き続き購入とリース方式を併用した車両調達によって、省エネルギーで安全・安心かつ低コストでの維持管理が可能な車両への更新の促進を図っていく。 また、公用車の台数削減のため、カーシェアリングの試験的導入を推進する。 さらに、運転業務の外部委託により運転士の減少と大型車両の維持コスト増加への対策も検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的とし、公用車を集中管理することで、公用車の台数削減を図るものである。 令和元年度は、集中管理車両台数は1台減、本庁管理の公用車数についても3台減となり、集中管理により削減する車両数については、ほぼ頭打ちの状態となっている。また、平均稼働率については90%と昨年度を大きく上回っているが、これは令和元年度東日本台風により集中管理者がほぼフル稼働状態となったためである。 今後においても、さらなる公用車の効率的な運用と維持管理費削減に努めながら、継続して事業を実施する。 なお、運転業務の外部委託やカーシェアリングを行う等、多様な手段を選択できることから、公用車集中管理に限定せず、効率的かつ効果的な維持管理を行うため、事業手法の見直しについても検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	11.a/17.17	—	地域要望等を踏まえて各行政センターが提案した事業経費に応じ、1センター当たり50万円を目安に予算措置する。	行政センター所長の裁量で、細やかな生活に密着した地域の要望に即応できる体制を構築し、より円滑な地域行政の推進に資することを目的とする。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活に密着した細やかな地域要望に速やかに対応できる体制を充実することで、行政に対する信頼を深め、より円滑な地域行政の推進を図る必要があった。	各行政センターには、生活関連予算が配当されているが、多様化する個々の地域要望に即応する体制をより充実させることが各地域において必要とされている。	地域要望は多様化し、地域実情に合わせた対応は今後も増大する傾向にあると考えられている。	多様化する個々の地域要望に即応することは、地域住民の意向に沿うとともに、地域全体の住民サービスの向上につながる。

2 事業進捗等（指標等推移）

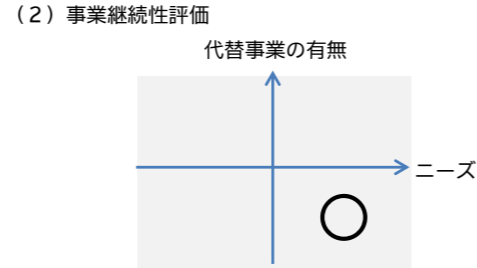
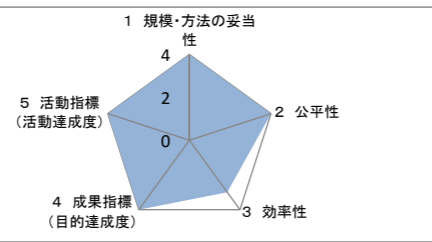
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	行政センター管内住民	人		205,252		204,673		203,872											
活動指標①	予算執行額	千円	7,000	6,337	7,000	6,118	7,000	6,978	7,000		7,000		7,000		7,000				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	予算執行率	%	100	91	100	87	100	100	100		100		100		100				
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	行政センター1あたりのコスト	千円		465		462		605											
単位コスト（所要一般財源から算出）	行政センター1あたりのコスト	千円		465		462		605											
事業費		千円		6,337		6,118		6,978	7,000		7,000		7,000		7,000		7,000		
人件費		千円		172		344		1,497	344		344		344		344		344		
歳出計（総事業費）		千円		6,509		6,462		8,475	7,344		7,344		7,344		7,344		7,344		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円							7,000		7,000		7,000		7,000		7,000		
一般財源等		千円		6,509		6,462		8,475	344		344		344		344		344		
歳入計		千円		6,509		6,462		8,475	7,344		7,344		7,344		7,344		7,344		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	経常事業		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和元年度は平成30年度と比較すると約86万円増加したが、これは多くの地域要望に対応した結果であり、地域住民のニーズを的確に把握したことにより、地域全体の住民サービスの向上に繋げることができた。	全体の予算執行率は平成30年度は87.4%であったのに対し、令和元年度は99.6%で12.2%増加したが、これは各地域のニーズを把握し、予算を執行した結果であり、地域住民のサービス向上に繋げることができた。	<p>【事業費】</p> 平成30年度と比較すると約860千円増加しているが、予算執行すれば、それに比例して増加する。地域住民のニーズに細やかに対応した結果である。
		<p>【人件費】</p> 平成30年度と比較すると約1,153千円増加している。これは、地域要望の調査等確認作業に要する事務量の増加が要因であり、行政センターへ執行委任した予算を戻し、予算を必要とする地域への再配当を行ったことによる予算管理事務に時間を費やした。人件費の増加が約4倍と大きいいため、効率的な予算執行に努める必要がある。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

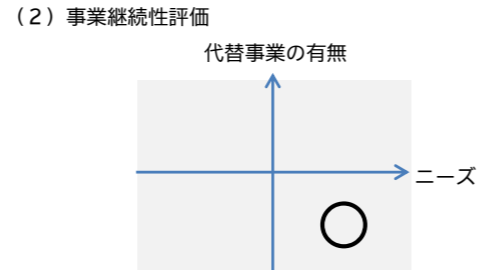
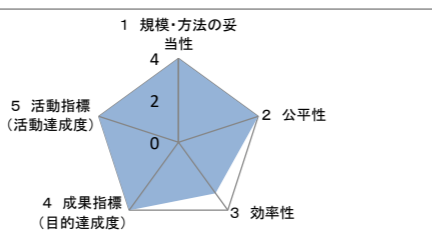


継続	一次評価コメント
【一次評価コメント】 今後においても、地域住民の要望に素早くきめ細やかに対応するため、継続して事業を実施する必要がある。 令和元年度の予算執行率を維持するため、今後も予算管理事務等細やかな対応に努める必要があるが、しかしながら予算執行率が向上したことに伴う人件費の増加については、なるべく効率的に事務の執行を行うことが課題である。	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



経常事業	二次評価コメント
当該事業は、行政センターが地域の要望に即応できるよう、各行政センターの要望等により予算措置を行う事業である。 令和元年度は、人件費が大幅に増加しているが、これは地域要望の調査等確認作業と、執行委任予算の戻し及び再配当の事務に時間を要したためであり、多くの地域要望に対応し、市民サービスの向上に繋げることができている。 今後も、地域に密着した多様化する要望に、きめ細やかに対応するため、行政センターごとの要望把握と進捗管理に努め、予算執行残見込額の再配当を行いつつ、継続して事業を実施する。 なお、予算額が毎年定額であることから、その範囲内で各行政センターの備品、消耗品の購入に充てるものであることから、今後については、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。	

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	6344	長期避難者等支援事業	総務部	総務法務課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図(目的)	
大綱(取組)	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9/11.5	△	○原発避難住民・原発避難者特例法に基づく特例事務・独自の支援事務 ○自主避難住民・情報提供、避難者交流会への職員派遣、相談対応・母子避難者等に対する高速道路無料措置に係る証明書発行・公営住宅優先入居に係る証明書発行・全国26ヶ所に設置されている「生活再建支援拠点」との連携による支援	○原発避難住民 ○自主避難住民	原発避難住民が故郷に帰還できる日までの間、本市で安心して生活していただく。 自主避難住民の帰還・自立支援の促進を図る。
施策						

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた住民が帰還できる日まで行政サービスの提供等の支援を行うため、原発避難者特例法が平成23年8月に施行された。	帰還困難区域を除く避難指示区域について避難指示解除が進み、除染やインフラ整備も加速化される一方、避難先での復興公営住宅の整備も行われている。また、自主避難者については、福島県が避難者の多い全国26の地域に「生活再建支援拠点」を設けるなど、全国的な体制を維持しながら支援を継続している。	原発避難住民については、避難指示の解除に伴い、故郷に帰還する住民が徐々に増える一方、放射線量に対する不安や生活環境がまだ整っていないとして避難生活が長期化する住民も多いことから、今後も継続的な支援が必要である。また、自主避難住民についても、避難先での生活基盤が築かれ、避難先での生活の継続を希望する住民も多いことから、引き続き情報提供等を通して、安心して帰還できるよう若しくは避難先での自立に向けての支援を行う。	引き続き、国、県、避難元自治体との協議などに積極的に参加し意見交換を行う。また、自主避難住民に対しては、避難者交流会への職員派遣及び意向調査等により、意見の収集に努める。

2 事業進捗等(指標等推移)

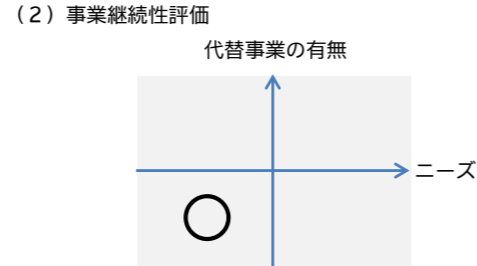
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	原発避難住民 自主避難住民	人		6,855 4,076		6,518 3,987		6,175 3,914											
活動指標①	本市独自の支援事務	件	25	25	25	26	25	25	26		26		26	26					
活動指標②	情報提供の回数	回	15	15	15	15	15	14	15		15		15	15					
活動指標③	戸別訪問の件数	世帯	-	-	-	-	-	-	-		-		-	-					
成果指標①	本市からの自主避難終了者数	人	2,000	1,964	2,050	2,053	2,100	2,126	2,150		2,200		2,250	2,300			2,200	2,400	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	自主避難者1人あたりのコスト	千円		2.6		1.7		1.7	1.8		1.8		1.8	1.8					
単位コスト(所要一般財源から算出)	自主避難者1人あたりのコスト	千円		2.6		1.7		1.7	1.8		1.8		1.8	1.8					
事業費		千円		464		610		470	698		698		698	698					
人件費		千円		10,237		6,345		6,327	6,345		6,345		6,345	6,345					
歳出計(総事業費)		千円		10,701		6,955		6,797	7,043		7,043		7,043	7,043					
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		10,701		6,955		6,797	7,043		7,043		7,043	7,043					
歳入計		千円		10,701		6,955		6,797	7,043		7,043		7,043	7,043					
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	継続		継続		継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
○市独自の支援事務。 既存の支援は継続。 ○情報提供の回数 毎月行う自主避難者への本市情報提供のほか、子育て世帯へ夏休みイベント情報等を送付継続。 ○本市からの自主避難者終了数 避難終了者は減少傾向にあるが、年々減少率は低くなっており、避難の長期化が見込まれる。	○避難終了者数 毎月、郡山市の現状についての情報提供や相談対応を行っていることにより、本市の帰還につながることも、避難先での定住を希望する方も多いため、県や避難先自治体、支援団体と連携し、避難先での生活再建を支援することにより、避難終了の届け出に結びついている。	【事業費】 令和元年度は、原発避難者に対し、特例事務や独自支援を継続したほか、本市からの自主避難者に対しては、情報発信等を実施するとともに、福島県生活再建支援拠点や支援団体との連携による全国的な支援を実施した。 交流会参加人数・備品購入数の減。 【人件費】 微減。 職員単価・業務時間に大きな変化なし。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

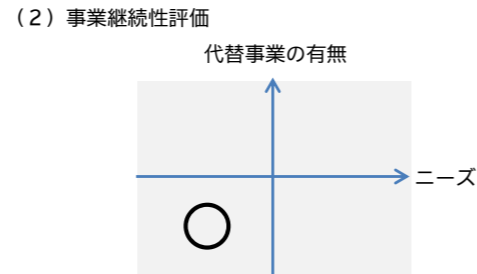


継続	一次評価コメント
	原発避難住民については、対象者が令和2年3月1日の時点で6,175人いるが、年々減少率が低くなっており、避難の長期化が見込まれることから、本市に置いて安心して生活できるよう引き続き支援を行う。 また、自主避難住民についても、令和2年4月現在で3,914名いることから、引き続き本市の相談窓口および情報提供を実施し、本市の情報を的確に伝えるとともに、県・避難先自治体等と連携することで自主避難住民の健康で安心な避難生活の確保と帰還・自立支援の促進を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、帰還及び自立支援の促進を図るため、原発避難住民や自主避難住民への情報提供支援等を実施する事業である。避難の長期化が見込まれ、震災から9年が経過した現在も約3,900人程度市外への自主避難者がいる状況にある。 令和元年度は、原発避難住民に対し、仮設住宅用地と私有地賃与(緑ヶ丘)を終了して25の支援策を実施したほか、本市からの自主避難住民に対し、広報こおりやまやイベント情報など、15回の情報提供を行い、73人が自主避難を終了している。 毎年一定数が自主避難を終了している状況を鑑みると、避難住民に対する支援は必要であることから、継続して事業を実施する。 なお、令和3年度には除染による除去土壌等の搬出作業が完了する見込みであることから、今後においては、支援のニーズ調査等を実施し、避難者支援のあり方について検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.14	○	郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別や専門研修のほか、自己啓発や派遣研修等を実施し、地方公務員としての資質向上を図る。また、全職員を対象とした人事評価制度の円滑な運用を図るため、被評価者・評価者毎の研修を実施する。	職員の能力向上はもとより、女性の活躍推進や技術職員の専門性の高度化など、現在の多様な行政課題・ニーズに対応できる人材の育成を図る。また、人事評価の実施により、職員の能力及び業績に基づく人材育成を推進するとともに、適正な人事管理の徹底を図る。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
職員の事務ミス防止について、チェック体制の確立など組織的な対策が求められているため、係員対象、管理職対象に分けて、事務ミス対処方法やリスクの予防策等の研修を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や気候変動に起因する自然災害の発生など本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化中、市民ニーズも複雑化・多様化し、これまで以上にきめ細かい行政サービスの提供やコスト意識の向上が求められている。また、市民の視点に立った行政経営に資する人材育成に加え、働き方改革への対応を含めた業務カイゼン意識の向上、さらには女性職員の活躍推進や円滑な人事評価の運用が求められている。	少子高齢化や人口減少社会の進展、気候変動による自然災害の多発が予想される現状、市民の行政に対するニーズは、今後ますます複雑化・多様化することが予想されるため、職員一人ひとりの資質の向上と意識改革により、行政課題の解決能力を向上させる必要がある。このような取り組みは、本市のみならず、こおりやま広域圏においても共通する課題であると予想できることから、本市のみならず広域圏職員のさらなるレベルアップを図る取り組みが求められる。	新型コロナウイルス感染症や水害などの自然災害への対応、さらには社会経済情勢の変化や地方創生への対応など、職員に求められる資質や能力もさらに高度化・専門化していく必要があることから、自ら考え判断し、課題解決のため積極的に行動できる職員や3S(Smile・Speed・Smart)を備えた職員の育成が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

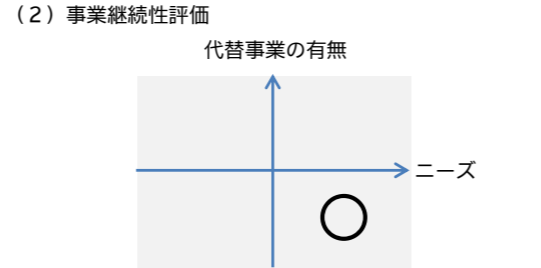
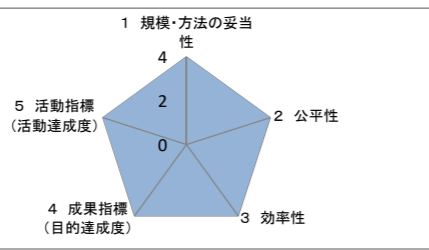
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度	
対象指標	郡山市職員数(臨時・嘱託職員も含む)	人		3,095		3,312		3,294									
活動指標①	総研修受講者数	人		2,621		3,058		2,772									
活動指標②	実務研修派遣職員数(受入含む)	人		7		7		6									
活動指標③																	
成果指標①	研修参加満足度	%	80.0	88	80.0	88	80.0	88	80.0	88	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	研修受講者1人あたりのコスト	千円		19		17		15									
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修受講者1人あたりのコスト	千円		19		17		15									
事業費		千円		30,948		34,280		28,506	37,796		37,796		37,796		37,796		
人件費		千円		18,209		17,520		11,812	17,520		17,520		17,520		17,520		
歳出計(総事業費)		千円		49,157		51,800		40,318	55,316		55,316		55,316		55,316		
国・県支出金		千円							0		0		0		0		
市債		千円							0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0		0		
その他		千円							0		0		0		0		
一般財源等		千円		49,157		51,800		40,318	55,316		55,316		55,316		55,316		
歳入計		千円		49,157		51,800		40,318	55,316		55,316		55,316		55,316		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>・職員を対象とした研修については、これまで階層別研修及び専門研修を研修体系に基づき実施してきたところであるが、職員の不祥事が続いたことから、従来の職員を対象としたコンプライアンス研修に、新たに、嘱託・臨時職員を加え実施したが、東日本台風により発生した水害により専門研修を中止したことから、研修受講者数は減少した。</p>	<p>昨年10月に発生した東日本台風による水害により、下半期に実施予定であった専門研修(メディアトレーニング研修やヘビークレマー研修等)が軒並み中止となったが、上半期に実施した階層別研修(新規採用職員研修や新任課長研修等)については、予定どおり実施した結果、満足度は88%と高評価を得た。</p>	<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年10月に発生した東日本台風に起因する水害により、下半期に計画していた専門研修が全て中止になったことから、事業費は大きく減少した。 <p>【人件費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年10月に発生した東日本台風に起因する水害により、下半期に計画していた専門研修が中止となり、事業に関する職員の執務時間が減少したことから、人件費も大きく減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

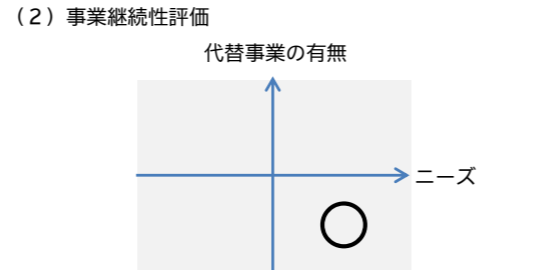
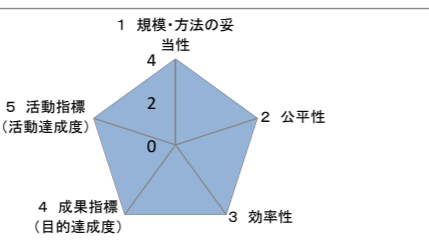


継続	一次評価コメント
継続	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修については、上半期を中心に事業を展開するため、ほぼ計画どおり事業を実施できた(ふくしま自治研修センターでの研修が一部未実施)。 ・専門研修については、下半期に実施する計画となっていたため、昨年10月に発生した東日本台風による水害の影響により、すべて中止となった。 ・当該事業は、本市を取り巻く急激な社会経済情勢の変化や複雑化・多様化する市民ニーズに即座に対応できる高度なスキルを持った人材育成を図るために不可欠とできない事業であるため、今後も継続して実施したい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別や専門研修のほか、自己啓発や派遣研修等を実施し、地方公務員としての資質向上を図るものである。</p> <p>令和元年度は、働き方改革関連法の施行に合わせ、働き方改革研修を専門研修として新たに取り入れるなど、現在の行政課題に合わせた研修内容の見直しを随時行っているところであり、研修参加満足度については、88%と高い水準を維持している。</p> <p>事業費及びコストについては、令和元年度東日本台風の影響により、下半期に予定していた専門研修をすべて中止にしたこと等が影響し、減少しているものである。</p> <p>今後においても、多様な行政課題・ニーズに対応できる人材の育成を推進するため、研修内容を見直すとともに、適切に効果を把握しながら継続して事業を実施する。なお、3密の防止と新しい生活様式等への対応を考慮し、テレビ会議システム等を活用したオンライン研修についても検討する必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5/11.b/13.1	—	<ul style="list-style-type: none"> 防災会議を開催する。 防災ハンドブックを作成・配布する。 避難場看板の設置・塗替えをする。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち			<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時等の迅速・円滑な体制を整備する。 市民の防災意識の高揚を図る。 災害発生時の初動体制を整備する。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地震、浸水等の局地的災害に対応するため、計画的な総合防災行政の推進の必要性が求められた。	令和元年東日本台風の教訓を踏まえ、災害対策基本法の改正による地域の防災体制の再構築や市民の防災意識の高揚に向けた取組み等の大幅な充実が求められた。	災害が複雑化・多様化・大規模化する中で市民の生命、健康を守るため、より迅速できめ細やかな災害対応が要求される。	市民の生命、財産への被害を最小限に止めるため、適切な避難情報の提供、災害発生時の対応体制整備が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

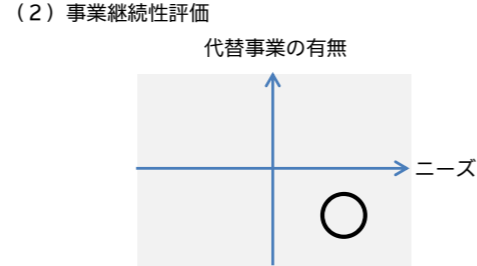
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	避難場所表示看板整備数（単年）	件	5	10	5	11	15	0	20		20		20		20				
活動指標②	わが家の防災ハンドブックの作成部数	部	0	0	0	0	0	0	130,000		0		0		0				
活動指標③	防災計画の改訂数	回	1	0	1	0	1	0	1		1		1		1				
成果指標①	わが家の防災ハンドブックの配布部数	部	5,000	5,281	5,000	5,968	5,000	1,710	109,449		5,000		5,000		5,000		5,000	5,000	
成果指標②	避難場所表示看板整備数（累計）	件	228	238	243	254		254	269		279		289		309				
成果指標③	避難場所表示看板整備率	%		54.7		58.4		58.4	62		64		66		71				
単位コスト（総コストから算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.069		0.056		0.058	0		0		0		0				
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.067		0.056		0.058	0		0		0		0				
事業費		千円		20,390		15,245		15,847	31,124		23,117		23,117		23,117				
人件費		千円		2,808		3,411		3,424	3,411		3,411		3,411		3,411				
歳出計（総事業費）		千円		23,198		18,656		19,271	34,535		26,528		26,528		26,528				
国・県支出金		千円		742					0		0		0		0				
市債		千円							0		0		0		0				
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0		0				
その他		千円							0		0		0		0				
一般財源等		千円		22,456		18,656		19,271	34,535		26,528		26,528		26,528				
歳入計		千円		23,198		18,656		19,271	34,535		26,528		26,528		26,528				
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難場所表示板（災害種別ごとの指定）の整備について、令和元年東日本台風のため実施していない。地域防災計画については、令和元年東日本台風の検証事業を踏まえた改定を予定していることから改定しなかった。 【事業成果への影響とその対策等】 表示板整備について20箇所が未整備となっている。今後、表示板整備とともに、わが家の防災ハンドブックや市防災ウェブサイト等を活用した避難所情報等の周知を図る。 	<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> わが家の防災ハンドブックの在庫数がなくなったことから配布部数が減少した。 【事業成果への影響とその対策等】 令和2年度中にわが家の防災ハンドブックを作成し、全世帯配布を予定している。 	<p>【事業費】</p> <p>【前年度比較(主な事業)】(+602千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災会議委員への報酬(+90千円) IP無線、避難所表示板修繕(△190千円) 防災情報伝達システム電話料の細々目移動(+1,678千円) 避難所表示看板新設業務委託(△1,383千円) IP無線機備品購入費(+876千円) <p>【人件費】</p> <p>【コスト増加理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画改定素案策定作業に係る事務の増加 防災会議開催に係る事務の増加

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	2
5 活動指標（活動達成度）	2

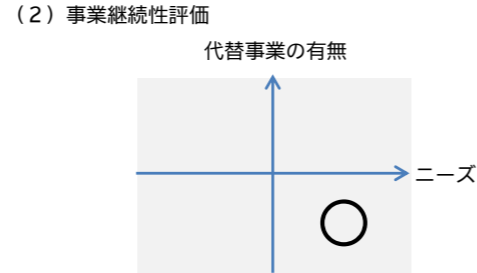


改善	一次評価コメント
改善	<p>【一次評価コメント】</p> <p>令和元年東日本台風の影響により実施しなかった事業があることから、計画どおりの活動を実施し、防災体制の強化や環境整備を実施していく必要がある。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	2
5 活動指標（活動達成度）	1



改善	二次評価コメント
改善	<p>当該事業は、防災意識向上や災害対応体制の整備等、市が担うべき取組を集約した事業である。令和元年度においては令和元年東日本台風の影響があったため、活動が実施できておらず、事業としての進捗は図れなかった現状にある。台風後は、令和2年度の地域防災計画改訂に向け、防災会議を当面開催により実施したところである。</p> <p>今後においては、令和元年東日本台風の教訓を活かした地域防災計画の改訂、わが家の防災ハンドブックの修正、表示看板整備など目標達成に向けて事業を進める必要がある。</p> <p>さらに、気候変動による大規模災害は今後も想定されるため、防災会議の回数、開催時期を見直すなど、災害の経験を反映する仕組みを構築するとともに、平常時と災害時・ハード面とソフト面の観点から、当該事業を基幹事業と位置付け、他の防災関連事業の整理を行い、必要に応じて新たな事業を立ち上げるなどの再構築が必要である。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5	—	・消防団改編計画に基づき、車両とポンプ等を更新する。・市内の消防水利未整備地域に、地域の実情と必要性に応じ、消防水利を整備する。・消防団改編計画に基づき、老朽化した車庫詰所について、班の統廃合を考慮し、地元同意を得た箇所から整備を進める。	消防団の装備充実並びに消防水利施設の増強を進めるとともに、団員減少による消防体制の低下を防ぐため、隣接配置されている車庫詰所の統廃合を行い、本市の消防力の整備を図る。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
・配置後20年経過の消防車両は、性能の衰えや故障が目立ち、活動に支障をきたすおそれがある。・消防水利が整備されていない地域の住民から、消防水利の設置を求められている。・局地的豪雨による河川の氾濫や土砂災害、火災発生に対応し、市民の生命、身体、財産を保護するため地域防災力強化の重要性が増大している。	・消防車両の更新により円滑な消防活動が期待される。・地域の安全安心が図られる消防水利の整備に対する要求は高い。・「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、消防団の装備の基準が改正され装備の充実が求められている。・消防団員の減少、高齢化が進んでいる。	・気候変動に伴い増大する自然災害リスクへの対応からも、地域の安全性確保の関心は高まっており、市民の本事業への要望はますます強くなると思われる。・少子高齢化や地域コミュニティ機能の低下等の要因により、地域防災の中核である消防団員の確保が困難になるとと思われる。	・消防水利は未整備地区町内会長等からの要望がある。・消防車庫詰所の統廃合に当たっては、自地域への設置、廃止車庫詰所の払下げ、地元町内会長等からの早期改築要望等がある。・多くの地域住民は消防団活動が地域の安全・防災に貢献していることを認識している。

2 事業進捗等(指標等推移)

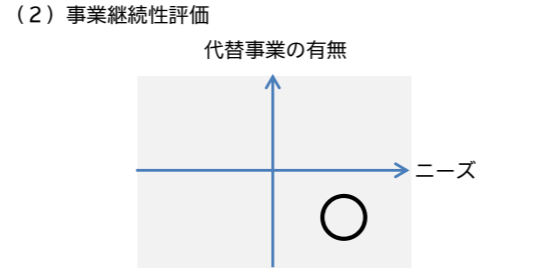
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針			
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度		
対象指標	各施設更新対象地区	地区		15		15		15										
活動指標①	消防車両等更新台数	台	25	26	22	22	11	11	8		18		12	12				
活動指標②	消火栓等新設基数	基	20	17	10	10	20	8	20		20		20	20				
活動指標③	消防車庫詰所の統廃合等件数	件		0		0	0	0	1		1		1	0				
成果指標①	消防車両等の使用可能台数	台	324	325	325	325	325	325	324		324		322	322	325	325		
成果指標②	消火栓等設置数(延べ)	基	4,040	4,044	4,050	4,052	4,072	4,060	4,092		4,112		4,132	4,152	4,110	4,190		
成果指標③	消防車庫詰所整備進捗率	%	34.2	34	34.2	34	34.2	34	35.5		36.8		38.2	38	38.2	38		
単位コスト(総コストから算出)	1地区あたりのコスト	千円		10,096		8,418		7,547										
単位コスト(所要一般財源から算出)	1地区あたりのコスト	千円		6,362		5,224		5,007										
事業費		千円		148,157		123,678		138,184	184,955		223,565		166,245	109,005				
人件費		千円		3,279		2,588		3,977	2,588		2,588		2,588	2,588				
歳出計(総事業費)		千円		151,436		126,266		142,161	187,543		226,153		168,833	111,593				
国・県支出金		千円																
市債		千円		56,000		47,900		67,000	51,300		76,100		70,500	29,200				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		95,436		78,366		75,161	136,243		150,053		98,333	82,393				
歳入計		千円		151,436		126,266		142,161	187,543		226,153		168,833	111,593				
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 消防車両等の更新は、計画に基づきポンプ車3台、積載車6台、小型動力ポンプ2台を更新した。 消防水利の整備は、地域の実情と必要性に応じ消火栓6基、無蓋防火水槽1基を新設し、有蓋防火水槽1基の帰属を受けた。 消防団の装備充実のため、トランシーバー644台、ホース巻取機181台、チェーンソー161台、エンジンカッター52台、油圧切断機15台、油圧ジャッキ52台、ジェットシューター90個、ドライブレコーダー179台を配備した。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防車両等の更新については計画どおり整備され、消防体制の強化と消防力の整備が図られた。 消火栓等の新設については計画の40%の設置となった。 消防車庫詰所の統廃合は、地元同意が得られた案件から計画的に統廃合を進めていく。 	<p>【事業費】</p> <p>【前年度比較(主な事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防車両等更新事業(△20,431千円) 統合車庫詰所建設事業(+29,962千円) 消火栓、防火水槽新設事業(+5,975千円) <p>【人件費】</p> <p>【増加理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合車庫詰所建設に係る事務の増加 防火水槽新設に係る事務の増加

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

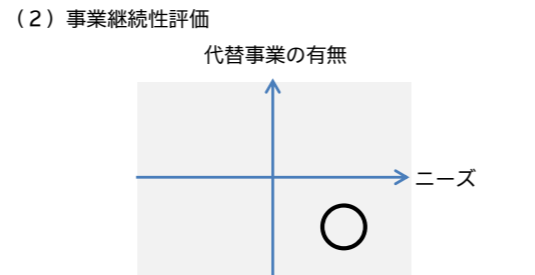


継続	一次評価コメント
継続	市内15地区の消防車両等の更新及び消防水利の設置は、消防車両整備計画や地区要望等に基づき概ね計画どおり実施できた。地域防災の中核を担う消防団の装備を充実強化することにより、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上に寄与することから継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、消防力の整備を図るため、市内15地区の消防車庫詰所や消防車両、消火栓等をそれぞれ計画的に更新し、消防団の装備充実並びに消防水利施設の増強を進める事業である。令和元年度においては、ポンプ車3台、積載車6台等の更新及び消火栓等の整備を行った。消防車庫詰所については、西田地区において老朽化した2か所を統合整備し、令和2年度の供用開始を予定している。また、他の地区については、全地区を対象に調査を行ったところである。今後は、調査結果に基づく消防団車庫詰所更新計画を策定し、計画に基づき適切な事業実施を予定しているとともに、消防団の装備を充実させることは、地域防災力の向上に寄与することから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5/11.b/13.1	—	災害時用備蓄品の配備及び更新を行うとともに、家庭における備蓄品の啓発や民間流通業者と応急資機材、生活必需品等の災害応援協定を締結する。	・災害時用備蓄品を各行政センターや小学校等に分散備蓄することで、市民への配布の利便性及び集中備蓄のリスク分散を図る。 ・啓発により家庭における備蓄品の準備を促進する。 ・災害応援協定の締結により民間流通業者等の応急資機材や生活必需品の活用を推進する。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
災害時に備蓄品の迅速な運搬を行うため、市内各所に分散備蓄を行った。	東日本大震災時のような燃料不足時及び避難場所が多数で広範囲にわたる場合の備蓄品の運搬について課題がある。	大規模災害時、被害が広範囲にわたった場合の備蓄品の運搬・配布について関係機関等との連携強化が求められる。	自宅の近くの避難場所で早く応急物資を受け取りたいという要望があると思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

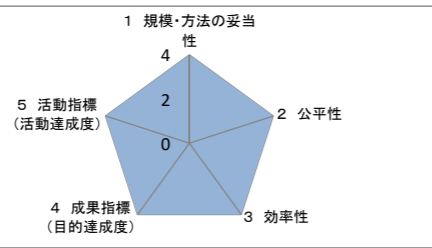
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,036											
活動指標①	備蓄食糧の購入数	食	6,000	6,770	6,000	9,110	5,210	23,090	6,080		6,080		6,080		6,080				
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回	15	21	15	27	15	39	15		15		15		15				
活動指標③	災害応援協定締結団体数(単年度)	団体	2	15	2	3	2	1	2		2		2		2				
成果指標①	備蓄食糧の配備数	食	30,000	33,160	30,000	31,625	30,000	33,060	30,000		30,000		30,000		30,000		30,000	30,000	
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人	300	973	300	1,281	300	2,345	300		300		300		300		300	300	
成果指標③	災害応援協定締結団体数(累計)	団体	107	119	121	122	123	122	125		127		127		127		127	127	
単位コスト(総コストから算出)	備蓄食糧1食あたりのコスト	千円		0.20		0.18		0.30	0.44		0.44		0.44		0.44		0.44	0.44	
単位コスト(所要一般財源から算出)	備蓄食糧1食あたりのコスト	千円		0.20		0.18		0.30	0.44		0.44		0.44		0.44		0.44	0.44	
事業費		千円		4,100		2,716		8,156	10,009		10,009		10,009		10,009		10,009	10,009	
人件費		千円		2,604		3,082		1,923	3,082		3,082		3,082		3,082		3,082	3,082	
歳出計(総事業費)		千円		6,704		5,798		10,079	13,091		13,091		13,091		13,091		13,091	13,091	
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		6,704		5,798		10,079	13,091		13,091		13,091		13,091		13,091	13,091	
歳入計		千円		6,704		5,798		10,079	13,091		13,091		13,091		13,091		13,091	13,091	
		実計区分		評価結果		拡充		継続		継続		継続		拡充		拡充			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本台風により払い出した備蓄品の補充及び次年度以降の災害を備えた補充による増加となった。 出前講座では、防災危機専門官が小学生等年齢に応じた講座を実施するなど、内容の充実を図ったことにより実施回数が計画値を上回った。(全39回のうち小学生対象の講座は6回) 東日本台風の影響により、福祉避難所設置運営に係る協定等が締結できず、計画値を下回った。 	<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 次年度以降の災害を見据えた補充等を行ったため計画値を上回る配備数となった。(令和元年3月31日時点 アルファ米12,800食、クラッカー20,260食) 出前講座について、防災危機専門官により小学生等年齢に応じた講座を実施するなど、内容の充実を図ったことにより実施回数が増加し、受講者数が計画値を上回った。(全受講者数2,345人のうち小学生の受講者は662人) 東日本台風の影響により、福祉避難所設置運営に係る協定等が締結できず、計画値を下回った。 	<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本台風により払い出した備蓄品の補充及び次年度以降の災害を備えた補充による増加となった。 <p>【人件費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課内ワークシェアリングによる業務効率化による減少。

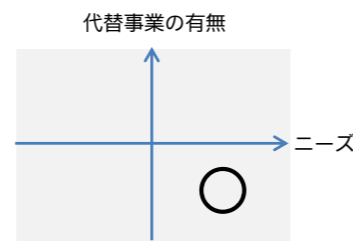
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

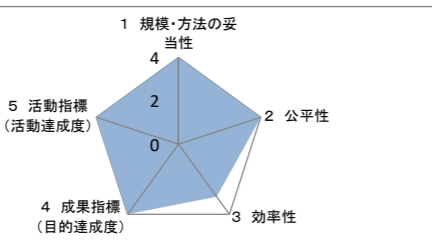


拡充	一次評価コメント
	複雑化・大規模化の傾向にある各種災害に対し、備蓄食糧含む非常用備蓄品の充実を図る必要がある。

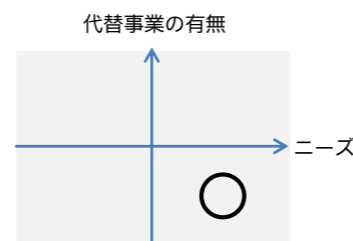
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



拡充	二次評価コメント
	当該事業は、災害発生時に迅速かつ確実に備蓄品を配布することを目的に、基準による30,000食の備蓄維持を図るため、備蓄品を計画的に更新するとともに、家庭内での備蓄も推進するため、出前講座等による情報発信を行っている。また、災害時の備蓄品の確保・運搬・配布について関係機関との連携強化が求められることから「災害時相互応援協定等」の締結を推進している。令和元年度においては、令和元年東日本台風の際に備蓄品の適切な避難所への配布・災害時相互応援協定に基づく物資等の支援があり、日頃の体制整備の成果が図られたところである。 今後においては、備蓄品の補充やCOVID-19に配慮した備蓄品の購入等を予定しているところであり、台風の教訓を活かし、水害最大避難者約5,000人を想定した備蓄整備を行う必要があるため、拡充して事業を実施する。なお、今後は、備蓄品の充足率などの本来の事業成果を適切に設定するとともに、「地域防災充実事業」を基幹事業として位置づけ、防災関連事業の整理を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5/11.b	-	災害時は、防災行政無線や広報車の他にも、複数の情報伝達手段が必要であり、ファックス・メール等各種メディアによる災害時の情報連絡システムの導入・運用を行う。	ファックス・メール等各種メディアにより、市民・自主防災組織・関係機関等へ災害情報を提供し、防災・減災を図る。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
災害時要援護者や土砂災害危険箇所住民をはじめ、市民の災害に対する警戒や迅速な避難を促す情報の提供体制の整備が求められている。	近年はゲリラ豪雨や長期に渡る降雨などによる水害などこれまでの経験だけでは予期出来ぬ災害が発生している現状があり、昨年度は台風第19号など大型台風も日本列島を直撃しており、甚大な被害をもたらす事態が発生している。	引続き温室効果ガスなどにより地球の温暖化等での異常気象や甚大な被害をもたらす台風が発生する状況は、現在でも免れぬことから、気象などに関する様々な情報収集を行い、市民へ情報発信を多様な伝達手段により、迅速かつきめ細やかな情報提供が求められる。	市民が防災や減災に対応できるように、多様な情報伝達手段による迅速かつきめ細やかな情報の提供が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

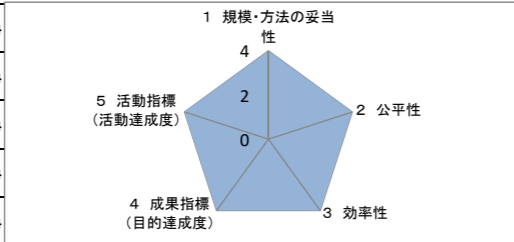
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	配信登録者数(メールマガジン等)	人	1,800	2,055	2,200	2,237	2,400	2,781	2,600	2,800	3,000	3,200					
活動指標②	点検を行った防災行政無線屋外子局数	局	134	134	149	149	149	149	149	149	149	149					
活動指標③	TwitterとFacebookの登録者数	人	1,400	2,267	2,400	2,520	2,600	4,872	2,800	3,000	3,200	3,400					
成果指標①	災害情報提供者数(メールマガジン・Twitter・Facebookの合計)	人	3,200	4,322	4,600	4,757	5,000	7,653	5,400	5,800	6,200	6,400	5,800	7,400			
成果指標②	災害情報提供回数	数	50	183	50	178	50	210	50	50	50	50	50	50			
成果指標③	のべ情報提供回数(災害情報提供者数×災害情報提供回数)	回	160,000	790,926	230,000	846,746	250,000	1,607,130	270,000	290,000	310,000	320,000	290,000	370,000			
単位コスト(総コストから算出)	のべ情報提供1回あたりのコスト	千円		0.9		0.5		0.02	0.13		0.13	0					
単位コスト(所要一般財源から算出)	のべ情報提供1回あたりのコスト	千円		0.0		0.1		0.02	0.12		0.12	0					
事業費		千円		689,395		391,564		25,706	29,144		29,144	29,144	29,144	29,144			
人件費		千円		5,759		5,057		1,986	5,057		5,057	5,057	5,057	5,057			
歳出計(総事業費)		千円		695,154		396,621		27,692	34,201		34,201	34,201	34,201	34,201			
国・県支出金		千円															
市債		千円		662,300		295,200		1,000	900		900	900	900	900			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		32,854		101,421		26,692	33,301		33,301	33,301	33,301	33,301			
歳入計		千円		695,154		396,621		27,692	34,201		34,201	34,201	34,201	34,201			
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	継続		継続		継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者については、近年では年々増加しており、台風第19号襲来による影響などで登録する人が急増し、計画値を上回る登録者数となった。 【事業成果への影響とその対策等】 メールマガジン・Twitter・Facebookの登録者数は増加したが、市民331,639人の約2.3%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、新たに構築された防災情報発信システムをはじめ、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 	<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 台風第19号襲来の際の避難情報等をはじめ、セーフコミュニティの推進に向け、事故等の未然防止の観点から関係部局との連携のもと「火災」、「熱中症」、「交通事故」、「霜注意」、「新型コロナウイルス」等の各種予防啓発に関する情報発信を積極的に行ったことにより、情報提供回数が増加した。 【事業成果への影響とその対策等】 日頃からメールマガジン・Twitter・Facebookによる各種情報を発信することで、災害時における迅速な情報発信が図られるとともに、認知度が高まり、市民自らが当該情報を活用した安全かつ迅速な避難行動等を行うことにつながる。 	<p>【事業費】</p> <p>【前年度比較(主な事業)】(-366,858千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> H29年度からH30年度にかけて従前のシステムから新たに郡山市防災情報伝達システムへと更新したことのほか、同システムへ既存の機能を追加し、統合することで、メールマガジンやツイッターなどのSNSを一元的に発信するなどのシステム改修を実施したことから、改修費に多額の費用を要したため。 <p>【人件費】</p> <p>【コスト減少理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風襲来により、予定していなかった様々な災害対応業務を実施することとなり、業務量が増大したが、部内応援や課内ワークシェアなどを行うなど事務の効率化を行った。

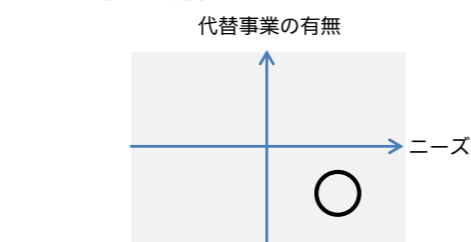
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

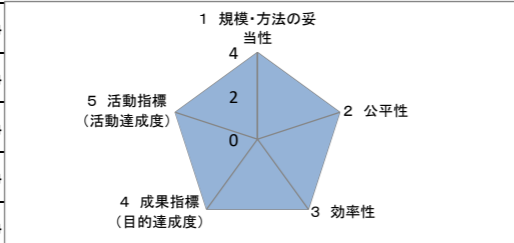


継続	一次評価コメント
継続	防災行政無線、防災ウェブサイト、メールマガジン、TwitterなどのSNSを防災情報伝達システムの配信システムの統合により、迅速かつ的確な災害情報伝達体制を図れることから、引き続き配信ツールであるメールマガジンやTwitter、Facebook等による情報発信内容に関心を持って頂くことで、それぞれのSNSの登録の促進を図っていく。

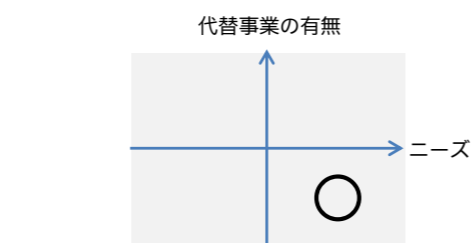
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、メールマガジンやTwitter・Facebook等のSNSを活用し、災害情報を提供し、防災・減災を図る事業である。 令和元年度においては、令和元年東日本台風の影響により、SNSの登録者数が倍増し、平成30年度中に運用を開始したオペレーションを一元化する「防災情報伝達システム」により、多くの市民に対し、防災行政無線やSNS、メールマガジン等多様な情報伝達手段により情報発信したところである。また、災害情報のみならず熱中症予防やCOVID-19の情報についても発信し、市民にとっての情報確保の貴重な場となっている。 平常時における防災情報への意識定着が重要であることから、今後においても、SNSやメールマガジンなど、より多くの登録を周知・啓発するとともに、迅速な情報発信や情報の「質」を確保しながら、継続して事業を実施する。 なお、「地域防災充実事業」を基幹事業として位置づけ、防災関連事業の整理を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	-	武力攻撃や大規模なテロや事故等の災害発生時における市民への情報提供に努める。警察、消防、自衛隊等の関係機関との連携強化を図る。職員の危機管理意識の高揚を図るため、有識者等による講演会を開催する。また、不当要求行為に対する対策を行う。	武力攻撃や大規模なテロや事故等の災害発生時における市民への支援を図る。職員の危機管理意識の醸成を図る。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
近年、自然災害や感染症、テロリズムなど人々の安心安全を脅かす事象が頻発し、行政の迅速で適切な対応が求められている。また、市政運営に重要な市民の信頼を得るための法令遵守が社会的に広く求められている。	平成26年度に業務継続計画を策定したことから、継続的に職員の意識高揚を図るとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。また、行政への不信感、住民からの要望の複雑化等により不当要求行為が増加傾向にある。	業務継続計画は継続的に職員の意識高揚を図るとともに計画の見直しを図る必要がある。また、不当要求行為に対しては組織的な対応が求められる。	頻発・複雑化する自然災害やテロリズム、NBC災害等人々の安全・安心を脅かす事象が起きた際に、市の迅速かつ適切な対応が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

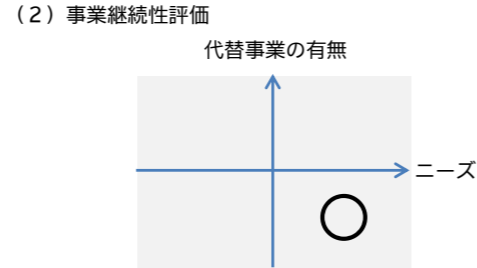
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	2021年度	2025年度								
対象指標	郡山市職員数	人		3,095		2,054		2,040											
活動指標①	職員対象講演会の開催回数	回	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標②	研修会等参加回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標③																			
成果指標①	不当要求講習会参加者数	人	35	68	70	69	70	75	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
成果指標②	業務継続計画研修会参加者数	人	100	83	100	83	100	72	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		88		76		74		76									
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		88		76		74		76									
事業費		千円		120		119		119		119									
人件費		千円		13,182		11,400		11,565		11,400									
歳出計(総事業費)		千円		13,302		11,519		11,684		11,519		0	0	0	0	0	0		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		13,302		11,519		11,684		11,519		0	0	0	0	0	0		
歳入計		千円		13,302		11,519		11,684		11,519		0	0	0	0	0	0		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 職員に対して「郡山市不当要求行為等の排除に関する要綱」及び「郡山市不当要求行為等対応マニュアル」の再度周知を図るとともに、各窓口等において適切な対応を図るよう周知した。 不当要求に関し、職員の危機管理意識のさらなる醸成を図るため主に窓口対応職員を対象に不当要求行為等対応研修会を開催した。 業務継続計画研修会を開催したことで、業務継続計画の理解を深め、実効性のある計画修正を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 不当要求行為等対応に関し外部講習会のほか、窓口対応職員を対象とした内部研修会を実施したことにより多くの職員の知識の醸成が図られた。 業務継続計画研修会の対象者を未受講者としたことで多くの職員がBCPに関する理解を深めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 <ul style="list-style-type: none"> 業務継続計画研修会(△119千円) 【人件費】 <ul style="list-style-type: none"> 【コスト増加理由】 <ul style="list-style-type: none"> 業務継続計画修正作業に係る事務の増加

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

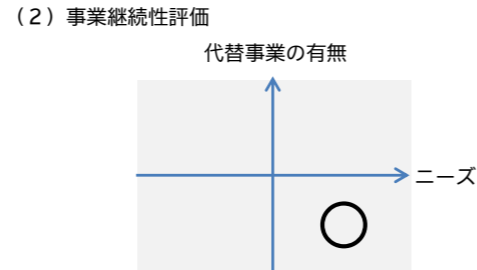


継続	一次評価コメント
継続	不当要求行為等対応に関し、昨年度同様、外部講習会に加え内部専門相談員による研修会を開催し職員の窓口対応等知識を醸成した。また、業務継続計画研修会の参加者を未受講者とするなどより多くの職員の理解を図った。今後も引き続き職員の危機管理意識の高揚を図るため研修会等を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、職員を対象に業務継続計画及び不当要求講習会の実施、福島県暴力追放運動推進センターが実施するセミナーへの参加により、職員の危機管理意識の醸成や不当要求への対応を図る事業である。 令和元年度においては、昨年度に引き続き過去の研修受講者と重複しないよう事業規模の見直しを図りながら実施している。 今後も職員の危機管理意識の維持・向上を図るため、継続して事業を実施するが、窓口対応時における当該研修の必要性に鑑み、人事課における階層別研修の1つとして実施することを検討するなど成果を図る取組の検討が必要である。 なお、現在感染症に関するBCPは保健所が所管していることから、保健所との連携により、「新しい生活様式」を踏まえた業務継続計画作成を推進していく必要がある。

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	—	総合防災訓練の実施、啓発用資料の作成配布、出前講座の実施、体験活動の実施など、応急対応訓練や啓発事業を行う。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
災害が大規模化・多様化する中、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る必要性が高まってきた。	大規模化・多様化する災害への備えとして、災害対応能力の向上及び市民の防災意識の高揚が必要である。	東日本大震災や東日本台風を経験したことにより、市民の防災意識はますます高くなるものと思われる。	東日本大震災や東日本台風の発生を受け、市民の防災に対する関心が高まっており、多様な防災訓練、具体的な情報の提供が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

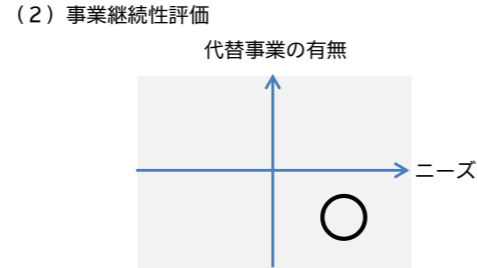
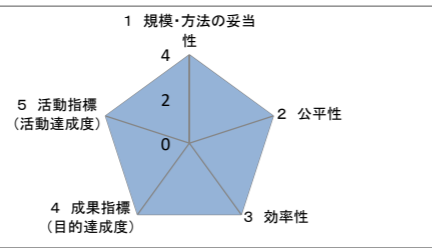
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,036											
活動指標①	総合防災訓練参加団体数	団体	73	73	73	75	75	77	75		75		75	75					
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回	15	21	15	27	15	39	15		15		15	15					
活動指標③	親子防災体験事業実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1					
成果指標①	総合防災訓練総参加者数(防災意識の高揚が図られた市民の数)	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000		5,000	5,000			5,000	5,000	
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人	300	973	300	1,281	300	2,345	300		300		300	300			300	300	
成果指標③	親子防災体験事業参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,200	1,000	1,000	1,000		1,000		1,000	1,000			1,000	1,000	
単位コスト（総コストから算出）	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		1.6		1.7		1.4	2.0		2.0		2.0	2.0					
単位コスト（所要一般財源から算出）	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		1.6		1.7		1.4	2.0		2.0		2.0	2.0					
事業費		千円		2,651		3,544		3,559	4,937		4,937		4,937	4,937					
人件費		千円		5,523		4,911		3,545	4,911		4,911		4,911	4,911					
歳出計（総事業費）		千円		8,174		8,455		7,104	9,848		9,848		9,848	9,848					
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		8,174		8,455		7,104	9,848		9,848		9,848	9,848					
歳入計		千円		8,174		8,455		7,104	9,848		9,848		9,848	9,848					
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	拡充										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桑野小学校を会場に親子防災体験事業と合わせて実施した総合防災訓練について、福祉避難所設置運営に係る協定を締結している民間事業者等新たな参加団体を含め、計画値以上の参加団体数であった。 ・出前講座について、防災危機専門官が小学生等年齢に応じた講座を実施するなど、内容の充実を図ったことにより実施回数が計画値を上回った。（全39回のうち小学生対象の講座は6回） <p>【事業成果への影響とその対策等】</p> <p>総合防災訓練において、計画値以上の団体・市民参加のもと、医療機関と連携した傷病者搬送訓練や避難所運営ゲーム（HUG）、VR消火体験等新たな訓練・体験を含め、各種展開したことにより災害への備え等の啓発が図られた。</p>	<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練を桑野小学校を会場に親子防災体験事業を合せて実施したことにより、自主防災組織や町内会会員に加え、小学校の児童及び保護者（約1000名）の参加が促され計画値どおりの参加者数となった。 ・出前講座について、防災危機専門官により小学生等年齢に応じた講座を実施するなど、内容の充実を図ったことにより実施回数が増加し、受講者数が計画値を上回った。（全受講者数2,345人のうち小学生の受講者は662人） <p>【事業成果への影響とその対策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練及び親子防災体験事業が計画値どおりの参加者数であったことに加え、出前講座については参加者数が計画値を上回る等、幅広い年代の多くの市民に対し啓発が図られた。 	<p>【事業費】</p> <p>総合防災訓練の会場設営委託料の増加による事業費の増加。</p> <p>【人件費】</p> <p>課内ワークシェアリングによる業務効率化による減少。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

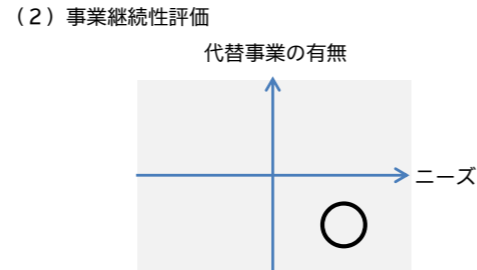
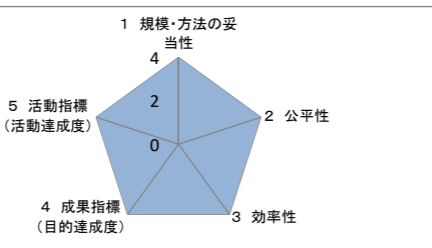


拡充	一次評価コメント
	複雑化・大規模化する各種災害対応に当たっては、自助・共助による取り組みが重要であり、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図るため、引き続き防災への啓発及び各種災害に即した訓練を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、市民の災害対応能力向上や防災意識を高めるため、総合防災訓練、出前講座等を実施している。令和元年度においては、桑野小学校を会場に総合防災訓練を実施し、参加団体数も年々増加するとともに、親子防災体験講座も同時に開催することにより、対象小学校の親子参加者の確保に努めている。また、医療機関との連携による傷病者搬送訓練や道路啓開訓練、体験では避難所運営ゲームやVR消火体験など新たな訓練・体験を取り入れる等、見直しを図りながら事業を実施しているところである。今後においても、令和元年東日本台風の教訓を活かし、直面する課題により効果的な訓練を実施するとともにCOVID-19の影響による「新しい生活様式」に対応した訓練を実施するなど内容を見直しながら継続して事業を実施する。なお、今後は、防災啓発が図れたことによる適切な成果指標を設定するとともに、「地域防災充実事業」を基幹事業として位置づけ、防災関連事業の整理を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	—	民間気象会社が提供する気象情報及び災害対応体制判断に必要な情報の提供を受ける。また、市民がインターネット上で災害情報を掲載可能なウェブサイトを構築し市民向けに提供する。	気象情報及び災害対応体制判断に必要な情報の提供を受けることにより、災害対応にあたる職員の的確な配置に努める。災害に関する情報を市民自身が取得、共有することにより、防災に関する意識の高揚を図る。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
自助・共助の力により、防災・減災を図るため、市民の防災意識の高揚が求められている。	災害が複雑化・多様化・大規模化する中で市民の生命、健康を守るため、より迅速できめ細やかな災害対応が要求される。	二酸化炭素による温室効果ガス等の影響により地球の温暖化が著しく進んでおり、市内でもスポット的なゲリラ豪雨が発生しており、市内が広域であることから地域別での詳細な情報が求められてくると考えられる。	市民の生命、財産への被害を最小限に止めるため、適切な避難情報の提供、災害発生時の対応体制整備が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	災害情報等レポート数	件	7,000	6,782	7,000	4,135	7,000	4,249	7,000		7,000		7,000		7,000				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	ウェブサイトへのアクセス数	件	85,000	104,662	85,000	65,395	85,000	166,393	85,000		85,000		85,000		85,000		85,000	85,000	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	ウェブサイトへのアクセス数1件あたりのコスト	千円		0.08		0.13		0.05	0.10		0.10		0.10		0.10		0		
単位コスト(所要一般財源から算出)	ウェブサイトへのアクセス数1件あたりのコスト	千円		0.08		0.13		0.05	0.10		0.10		0.10		0.10		0		
事業費		千円		7,345		7,345		7,420	7,613		7,613		7,613		7,613		7,613		
人件費		千円		979		1,100		816	1,100		1,100		1,100		1,100		1,100		
歳出計(総事業費)		千円		8,324		8,445		8,236	8,713		8,713		8,713		8,713		8,713		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		8,324		8,445		8,236	8,713		8,713		8,713		8,713		8,713		
歳入計		千円		8,324		8,445		8,236	8,713		8,713		8,713		8,713		8,713		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は台風第19号(10月)の大型台風の発生による気象被害、道路冠水、阿武隈川の水位上昇等についての投稿がなされていたが、冬季も雪が降らないなどそれ以外の気象災害が余りなかったのか、全体的な災害情報等レポート数は、前年度より微増であった。 <p>【事業成果への影響とその対策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、当該事業の周知・啓発に努め、身近な災害発生状況等を市民自らがリアルタイムに確認することで減災につなげていく。 	<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は台風第19号(10月)の大型台風の発生による気象被害、道路冠水、阿武隈川の水位上昇等についての様々な投稿がなされていたことから、様々な情報を取得しようとしたユーザーによりウェブサイトのアクセス件数が、前年度より急激に増加した。 <p>【事業成果への影響とその対策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 減災プロジェクトを活用し、身近でリアルタイムな市内の情報を発信するとともに、防災行政無線に代わる新たな防災情報発信システムをはじめ、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス等、多様な手段を用いて災害情報を確実に伝達し、減災につなげていく。 	<p>【事業費】</p> <p>【前年度比較】(+75千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費増税に伴い、増加したため。 <p>【人件費】</p> <p>【コスト減少理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風襲来により、予定していなかった様々な災害対応業務を実施することとなり、業務量が增大したが、部内応援や課内ワークシェアなどを行うなど事務の効率化を行った。

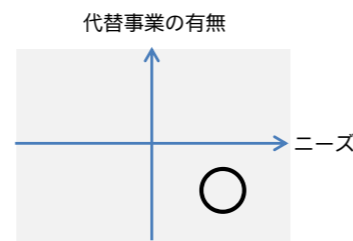
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	雨量計により各地域ごとの降雨量の状況を踏まえた、より詳細な情報の提供を受けることが出来るようになったため、大雨による土砂災害・浸水害等への迅速な初動体制の確保などに繋がっており、引き続き、市災害対応への活用を図るとともに、当市の防災情報発信である防災ウェブサイトの認知を高めていくことと併せて、市民向けの災害情報投稿(レポート)数及び閲覧数の拡大を図り、減災につなげていく。

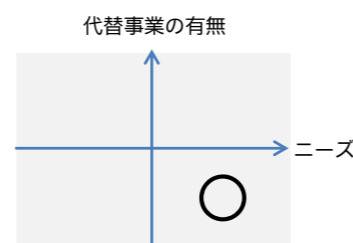
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、市民がウェザーニュースへ災害情報を投稿することで、災害の情報を把握し、多くの市民の情報取得の機会を図るための事業である。令和元年度においては、令和元年東日本台風による気象被害、道路冠水、阿武隈川の水位上昇により、ウェブサイトのアクセス数が大幅に増加した。レポートについては、前年度から微増にとどまり、令和元年東日本台風の情報が当該ツールによりレポートされなかった現状にある。一方、Twitter等のSNSでの投稿が多かったこともあるため、市民からの情報発信に当該ツールを活用するための周知が必要であることが伺える。今後においては、より多くの市民が情報を取得できる環境を構築するため、継続して事業を実施する。なお、当該ツールを活用した投稿方法について一層の周知を図り、投稿内容を集約し災害対応へ活用する方法を検討するとともに、「地域防災充実事業」を基幹事業として位置づけ、防災関連事業の整理を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.14	○	業務プロセス再構築のために、AI・RPA等のICTを活用した具体的な業務見直しや自治体間比較、アウトソーシングの検討、申請手続き等の簡素化等のカイゼン策の検討を行い、全庁共通業務及び各課固有業務のカイゼン策の共有を図り、具体的なサービス改善策に取り組む。	市民の視点に立った行政サービスを提供するため、効率的・効果的な業務の実施により、市民満足度の向上を図る。また、業務プロセス再構築を推進することでワークライフバランスの推進・サービスの質の向上を図る。
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の視点に立った行政運営の一環として、職員の窓口における接遇対応能力の向上が求められており、窓口に特化した「窓口サービスカイゼン事業」を実施していたが、窓口サービスのカイゼンのみならず、すべての業務の一体的なカイゼンを推進することで、一層のサービス向上が必要であったため、事業の拡充を図った。	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事について」等においては、BPR（業務プロセス再構築）の取組み状況が見える化され、毎年度公表されており、さらには働き方改革等を推進する上でもBPRは必要不可欠な取組みであることから、本市においても検討・推進していく必要がある。	骨太方針等により、行財政改革の観点（効率性等）からアウトソーシングの推進の必要性は高まっており、働き方改革関連法やデジタル手続法の成立に伴い、AI・RPAを活用した業務改革や申請等のデジタル化が推進され、また、地方行政サービスの民間委託等の公的サービスの産業化の取組みを加速・拡大させるとともに、未来投資会議においてもスマート公共サービスが議論されていることから、より一層の業務プロセス再構築の推進が必要となってくる。	窓口業務については、過去のアンケート調査や日々の「市民の声」等に寄せられるものは、待ち時間短縮と人的資質に対する要望が多い。これら以外にも複数手続きのワンストップ化、一度提出した情報により事務を行うワンストップ化等多様な住民ニーズを把握し、取扱業務の最適化や申請書類の簡素化等をBPR策の検討に反映させる必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

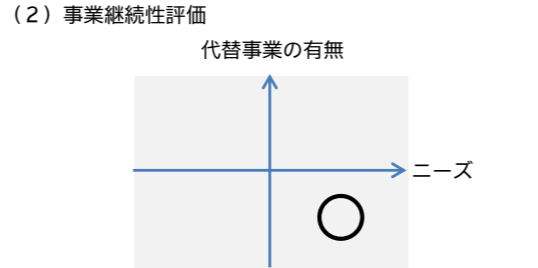
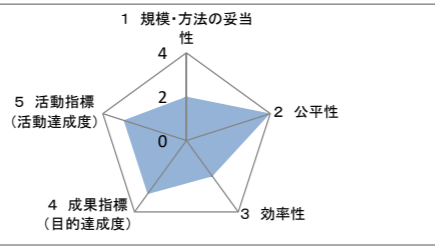
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	郡山市職員数	人		3,095		3,312		3,294											
活動指標①	ベンチマーキングへの参画対象業務	業務	3	2	5	5	5	2			2		2		2				
活動指標②	カイゼン運動によるBPR報告件数	件	—	—	10	25	25	4	30		30		30		30				
活動指標③	ICTを活用したBPR数	件	3	3	3	4	3	12	4		4		4		4				
成果指標①	業務量調査における全庁共通業務割合【計画値以下】	%	10	13.36	10	12.15	10	11.89	10		10		10		10		10	10	
成果指標②	総業務量【計画値以下】	時間	5,840,422	5,754,763	5,754,763	5,948,505	5,948,505	5,998,858	5,948,505		5,948,505		5,948,505		5,948,505		5,948,505	5,948,505	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	BPR策1件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		849		54		419	96		65		65		65		65		
単位コスト（所要一般財源から算出）	BPR策1件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		849		54		419	96		65		65		65		65		
事業費		千円		20		115		233	748		448		448		448		448		
人件費		千円		2,528		1,449		6,470	2,500		2,500		2,500		2,500		2,500		
歳出計（総事業費）		千円		2,548		1,564		6,703	3,248		2,948		2,948		2,948		2,948		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		2,548		1,564		6,703	3,248		2,948		2,948		2,948		2,948		
歳入計		千円		2,548		1,564		6,703	3,248		2,948		2,948		2,948		2,948		
		実計区分		評価結果		継続		拡充		改善		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
自治体間で業務プロセス、パフォーマンス、コスト等と比較し、差異を見える化するとともに、自治体間で共有化できるベストプラクティスを検討し、業務改革につなげる取組みである「ベンチマーキング」に前年度に引き続き参加し、令和元年度においては、市民課業務（住民基本台帳業務・戸籍業務・証明書発行業務）及び子ども支援課業務（児童手当業務、医療費助成業務）の自治体間比較に取り組んだ。また、令和元年10月から全庁的に運用を開始したRPAにおいて、ソーシャルメディア推進課と連携し、支払い業務等の自動化を図るとともに、「押印の省略に関する規則」を制定し、行政手続の簡素化及びオンライン化に向けての整備を行った。なお、カイゼン運動によるBPR件数については、令和元年東日本台風の影響により活動を一時休止したため、件数が減少したものである。	平成30年度業務量調査の結果、全庁共通業務割合が11.89%となり、前年度と比較して0.26%減少となり、補完関係にある「各課固有業務」の割合が増大し、施策の推進により、市民サービス向上が図られた。これは、「郡山市STANDARD」の徹底が図られていると言える。総業務量は前年度と比較し50,353時間増加したが、これは令和元年東日本台風の影響により業務量が増加したことが要因として挙げられる。	【事業費】 ベンチマーキングにおいて、新たに子ども支援課業務（児童手当業務及び医療費助成業務）が展開されたため、旅費が増加し事業費増となった。 【人件費】 RPAのシナリオ作成及び「押印の省略」に係る関係所属とのヒアリング等に時間を要したため、人件費が増加した。それに伴い、単位コストも大幅に増となっている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

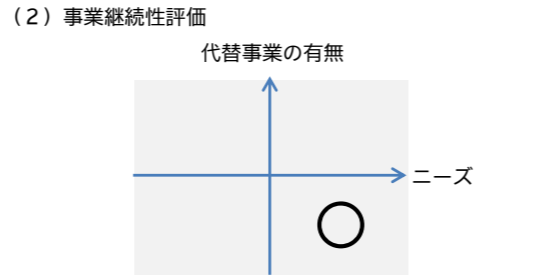
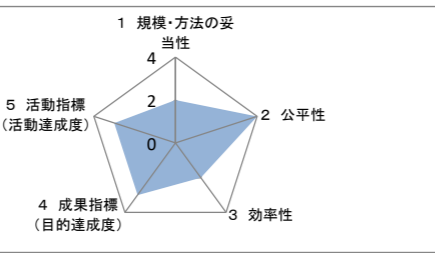


改善	一次評価コメント
改善	当該事業は、業務プロセス再構築（BPR）を全庁的に推進することで、ワークライフバランス推進と市民サービスの向上を図るための事業である。令和元年度は、業務改革につなげる取組みである「ベンチマーキング」に引き続き参加し、児童手当業務及び医療費助成業務を新たに実施し、自治体間比較に取り組んだ。また、全庁的に運用を開始したRPAにおいて、支払い業務等の全庁業務の自動化による業務時間の削減に取り組むとともに、押印省略に伴う関係所属とのヒアリング及び規則制定を行い、行政手続の簡素化及びオンライン化に向けての整備を行った。しかしながら、全庁共通業務の割合は昨年度を下回ったものの、目標値である10%には至っておらず、さらには単位コストが増加するなど、非効率な事業運営になっている点は否めない状況である。今後においては、働き方改革関連法が施行され、より一層の効率的な働き方が求められているとともに、デジタル手続法が成立し、ICTを最大限に活用した業務改革が必要不可欠であることから、主体的BPR策の検討が必要である。また、5シスの視点を取り入れながらベンチマーキングの結果を業務改善へと繋げるとともに、全庁共通業務の割合の削減のみならず、総業務量の削減のため、RPA等のICTをフル活用したBPR策の検討が必要であることから、職員のRPAに係る認知度を上げ、デジタルリーダー等がシナリオを構築できるよう、ソーシャルメディア推進課と連携して職員のRPAリテラシーの向上と作成したシナリオの横展開を図るなど、全庁的に利活用が推進され、業務の効率化が促進されるための取り組みが必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、業務プロセス再構築（BPR）を全庁的に推進することで、ワークライフバランス推進と市民サービスの向上を図るための事業である。令和元年度は、業務改革につなげる取組みである「ベンチマーキング」に引き続き参加し、児童手当業務及び医療費助成業務を新たに実施し、自治体間比較に取り組んだ。また、全庁的に運用を開始したRPAにおいて、支払い業務等の全庁業務の自動化による業務時間の削減に取り組むとともに、押印省略に伴う関係所属とのヒアリング及び規則制定を行い、行政手続の簡素化及びオンライン化に向けての整備を行った。しかしながら、全庁共通業務の割合は昨年度を下回ったものの、目標値である10%には至っておらず、さらには単位コストが増加するなど、非効率な事業運営になっている点は否めない状況である。今後においては、働き方改革関連法が施行され、より一層の効率的な働き方が求められているとともに、デジタル手続法が成立し、ICTを最大限に活用した業務改革が必要不可欠であることから、主体的BPR策の検討が必要である。また、5シスの視点を取り入れながらベンチマーキングの結果を業務改善へと繋げるとともに、全庁共通業務の割合の削減のみならず、総業務量の削減のため、RPA等のICTをフル活用したBPR策の検討が必要であることから、職員のRPAに係る認知度を上げ、デジタルリーダー等がシナリオを構築できるよう、ソーシャルメディア推進課と連携して職員のRPAリテラシーの向上と作成したシナリオの横展開を図るなど、全庁的に利活用が推進され、業務の効率化が促進されるための取り組みが必要である。